

朝鮮民主主義人民共和国

朝鮮民主主義人民共和国

面積 12万3138km²

人口 2331.3万人(2002年)

首都 ピョンヤン(平壤)

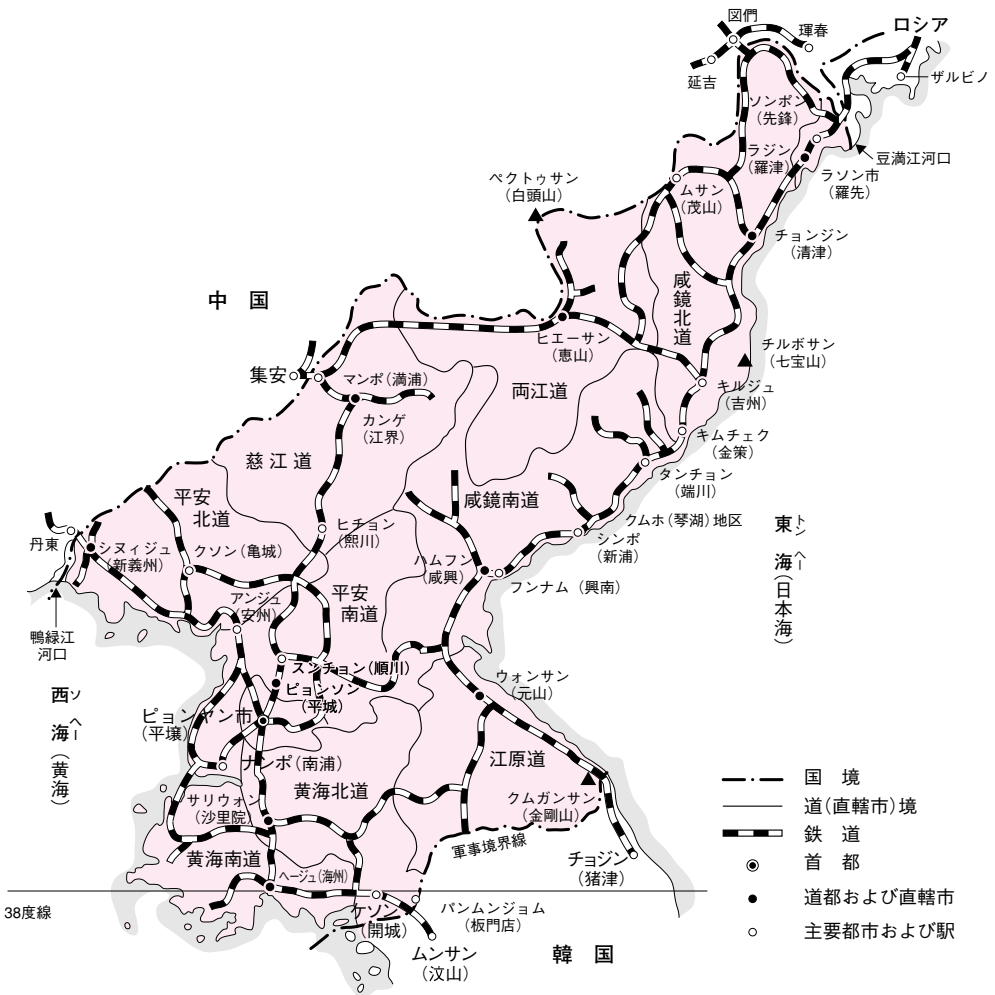
言語 朝鮮語

政体 社会主義共和制

元首 金永南最高人民会議常任委員会委員長

通貨 ウォン(1米ドル=2700ウォン,2007年10月11日)

会計年度 1月~12月



ゆっくりと進む対米関係改善

なか がわ まさ ひこ
中 川 雅 彦

概 況

2007年の朝鮮民主主義人民共和国(本章では以下、「朝鮮」と略し、南北関係については「北側」とし、「北朝鮮」という名称は地理的な意味にのみ用いる)は、国内政治では内閣総理をはじめとする数人の閣僚や軍隊幹部の交代があったものの、政治権力をめぐる大きな争いもなく、強い安定性を維持した。

南北関係については、盧武鉉韓国大統領の平壤訪問など、引き続き改善に向けた動きが続けられた。

経済については、国防費負担が軽減せず、自然災害もあって、苦境からなかなか抜け出せない状態が続いている。

対外関係については、2月に6者会談(6カ国協議)での進展が見られ、マカオでの凍結資金問題が解決されたことから対米関係が徐々にではあるが前進を見せた。

国内政治

内閣総理および閣僚の交代

朝鮮では、金正日が朝鮮労働党では中央委員会総秘書として、国家機関では国防委員会委員長として、軍隊では人民軍最高司令官として最高の地位にある。党では金正日の総秘書就任後、党大会、党中央委員会全会会議は開かれておらず、2007年にもこれまで同様こうした会議は開かれなかった。しかし、党の日常的な機関は機能しており、金正日が各部署の担当者に直接指示を出すことによって党組織を動かしている。

政治における党の力が2007年にも揺るぎないことは、7月29日に、地方議会に相当する道・市・郡人民会議の代議員選挙が実施され、有権者の99.82%が投票に参加し、各選挙区に党から割り当てられた各候補者に参加者の100%が賛成票

を投じたことにも示されている。

金正日の党総秘書就任後、国家機関では議会に相当する最高人民会議が毎年4月に定期的に開かれている。4月11日に最高人民会議第11期第5次会議が開かれたが、内閣総理にこれまでの朴鳳柱に代わって、陸海運相の金英日が任命された。金英日は1944年5月2日生まれで、1961年から9年間人民軍で服務、その後海運大学を卒業して航海技師の資格を持ち、海運関係で勤務した後、海運総局副総局長、1994年から海運部長を務め、1998年に海運部と陸運部を合わせた陸海運省が成立すると陸海運相に就任した。この陸海運省は傘下に、それぞれ事実上の企業グループである海運管理局、港湾水上運輸管理局、自動車運輸管理局、外国船舶事業局などを有し、省自体もこれらを集めたひとつの巨大な企業グループとして国家企業利得金(法人税に相当)を国家に納めている。この国の巨大企業の出身であるという点で、南興青年化学連合企業所の党責任秘書を経て化学工業相を務めた朴鳳柱と類似している。同省による国家利益金の納付は2000年度以降、国家予算報告でわざわざ言及されるほど好成績であった。金英日の総理就任は、金正日をはじめとする党がその経営手腕を国家の経済運営で発揮することを期待しているものと見ることができる。

この最高人民会議の前には、電力工業相に電力工業省生産局幹部の朴南七が就任し、石炭工業相に電気石炭工業省第1副相であった金亨植が就任したことが1月初めに判明した。この2つの席は2006年10月6日に電気石炭工業省が電力工業省と石炭工業省に分離して以来、しばらくの間空席であった。それから、水産相が李成雄から沈基燁に交代したことが2007年3月7日に判明した。

最高人民会議の後には、駐ロシア大使の朴義春が5月18日に外務相に就任した。この席は1月2日に白南舜外務相が死去して以来しばらくの間空席であった。金英日の総理就任後空席であった陸海運相の席には同省参謀長であった羅東熙が就いたことが10月2日に判明した。また、副総理に熙川精密機械工場(2月26日工場)の元幹部で党中央委員会候補委員の太鍾洙が10月16日に就任した。

軍隊での人事異動

4月11日の最高人民会議では、人民軍総参謀長の金永春を国防委員会副委員長に任命することが決定された。これは国防委員会委員から副委員長への昇格ではあるが、実際は金永春が人民軍の作戦指揮に関する実務から退いたものであった。この異動に伴い、人民軍総参謀長に金格植が就任したことが、4月21日の金正日

による人民軍海軍第790軍部隊視察に関する報道で判明した。

金格植は1982年4月に首都方面の区分隊(大隊または中隊)の幹部であったが、1990年4月に最高人民会議第9期代議員に黄海北道平山郡青鶴の選挙区から選出されていることから見て、この頃に第2軍団長になったと推定される。党中央委員会での地位は1990年5月に党中央候補委員となったことに始まり、翌1991年12月に党中央委員に昇格した。さらに、1992年4月に上將になった。1997年4月の人民軍創建65周年慶祝閱兵式で金格植は閱兵隊総指揮官を務めた。

第2軍団は、1963年2月6日に当時首相の金日成と金日成総合大学の学生であった金正日が長豊郡の大徳山にあるその前方指揮所を訪問し、「一当百」すなわち1人で100人を相手にする戦闘能力を持つようにするというスローガンを示したことで知られている部隊であり、傘下には近衛ソウル第3歩兵師団という精鋭部隊を有している。また、第2軍団は地域住民との協力関係が強いことでも知られており、前方指揮所がある長豊郡は1992年6月24日に「軍民一致模範郡」という

称号を初めて授与された郡である。称号授与に関する集会在8月13日に開かれた際に、金格植もそこに出席した。さらに、第2軍団は臨津江発電所1～4号を建設し、金正日はこの発電所の建設場をたびたび訪問した。金格植の総参謀長就任は、戦闘能力、周辺住民との協力関係、経済建設で第2軍団を人民軍全体の模範にしようという意図があると見られる。

このほか金正日の側近である人民軍幹部に関する異動として、人民軍総政治局副局長として金正日の現地指導にしばしば同行していた朴在京大將が軍事外交を担当する人民武力部副部長に異動した。代わって、軍事外交部門で主導的な役割を果たしていた金正閣人民武力部副部長が総政治局第1副局長に就任した。また、海軍司令官にこれまでの金允心に代わって鄭明道が就任した。

盧武鉉大統領の平壤訪問

韓国側との関係すなわち南北関係は、1991年12月13日に調印された「北南間の和解と不可侵および協力交流に関する合意書」によって、「国と国との関係ではなく統一を指向する過程で暫定的に形成される特殊な関係」とされている。2007年は南側の盧武鉉大統領の任期の終わりが近づいていることもあり、南側のほうが南北関係の一層の改善で目に見える成果を求めてきた。とくに南側が求めていたのは南北の鉄道運行であり、これは2000年6月の金大中大統領の平壤訪問で合意された事項でもあった。南側は南側での鉄道工事を進めて2004年6月に西海線の連結工事を完了させたが、北側の鉄道工事はまだ終わっていなかった。そこで2006年に南側は西海線だけでも試験運行を実現しようとしたが、北側のほうはこの段階でも工事が完工に至っていなかった。

鉄道工事の進捗情況とともに、鉄道連結には軍事境界線を通過するという点で軍事的な問題を解決する必要がある。北側の軍事当局は西海での海上境界線の問題が解決していない段階で南北の列車運行で軍事的保証措置を講じることに抵抗していた。2006年6月に北側の軍事当局は西海での軍事的衝突を防止するために共同漁業地区を設置することを提案したが、南側はこの提案を無視した。さらに、2006年10月に北側で核実験が行われたことで南北対話そのものも中断してしまった。

2007年2月13日に北京で開かれた6者会談で核問題に進展が見られたことで南北対話も再開し、鉄道連結問題に進捗が見られた。2007年2月27日～3月2日に平壤で権浩雄内閣責任参事と南側の李在禎統一部長官による閣僚級会談が行われ

た。この会談で上半期のうちに南北をつなぐ鉄道での列車試験運行を行うことが合意された。4月18～22日、平壤で朱東賛民族経済協力委員会副委員長と陳東洙韓国財政経済部次官との北南経済協力推進委員会第13次会议が開かれ、東西の鉄道連結区間での試験運行を5月17日に行うことで合意した。また、この会議では南側が北側に対してコメ40万トンを借款方式で提供するというで合意した。

北側の軍事当局が鉄道連結問題とリンクさせていた西海での軍事問題でも、一定の前進が見られた。5月8～11日、板門店の統一閣で金英哲朝鮮人民軍中将与鄭勝兆韓国国防政策企画官・少将との第5次北南将領級軍事会談が開かれ、西海共同漁業水域を設定することで合意するとともに、南北列車試験運行を軍事的に保証するための暫定合意書を採択した。こうして、予定どおり5月17日に西海側では南側の汶山駅から北側の開城駅まで、東海側では北側の金剛山青年駅から南側の猪津駅まで列車の試験運行が行われた。

コメ支援は6月30日から輸送が開始された。しかし、軍事問題では、7月24～26日に板門店平和の家で第6次将領級軍事会談が開かれたが、西海での軍事的衝突の防止や共同漁業水域の設定に関する進展はなかった。

この膠着状態を打ち破ろうとしたのが、盧武鉉大統領の平壤訪問であった。8月8日午前10時に平壤とソウルで、8月5日付の朝鮮労働党統一戦線部の金養健部長と韓国国家情報院の金万福院長による「盧武鉉大統領の平壤訪問に関する合意書」が発表された。合意書では28～30日に盧武鉉が平壤を訪問することになっていたが、北側での水害のため延期され、10月2～4日に実現した。金正日と盧武鉉は3日に会合を持ち、4日、「北南関係発展と平和繁栄のための宣言」が発表された。この宣言には、西海での共同漁業水域の設定、経済協力事業での共利共益と「有無相通」の原則、海州地域に「西海平和協力特別地帯」の設置、「北南経済協力推進委員会」を副総理級の「北南経済協力共同委員会」に昇格、白頭山＝ソウル直行路の開設、2008年北京オリンピックに北南応援団を西海線列車で送るといったことが盛り込まれた。

この宣言に基づき、11月14～16日にソウルで北側の金英日総理と南側の韓惠洙総理による会談が開かれ、16日に「西海平和協力特別地帯推進委員会」の構成と運営に関する合意書と「北南経済協力共同委員会」を構成する合意書が採択された。続いて、11月27～29日に平壤で金一哲人民武力部長と金章洙韓国国防部長官との会談が開かれた。また、11月28～30日に金剛山で赤十字会談が開かれ、赤十字人道事業の積極推進、離散家族再会の拡大、映像手紙交換、金剛山面会所

事務所双方代表の常駐、戦争時期とその後の行方不明者などの問題で合意された。

このうち、年内に進展を見せたのは鉄道運行を含めた経済協力に関するものであった。12月4～6日にソウルで北側の全承勲副総理と南側の権五奎副総理兼財政経済部長官による経済協力共同委員会第1次会議が開かれ、西海線道路と鉄道の共同利用と物資輸送のために開城＝平壤間高速道路と開城＝新義州間鉄道の改建補修を積極的に推進すること、南浦地域での造船協力地区を建設することと民間船舶が海州港に直行するようにすることのほかに、開城工業地区活性化、資源開発、農業および水産業、保健医療、環境保護をはじめとする諸分野で相互協力していくことで合意された。そして、11日から南側の汶山駅から北側の鳳東駅までの列車の定期運行が始まった。

これに対して、軍事問題では、12月12～14日に板門店平和の家で金英哲中将与羅洪基国防政策企画官による将領級会談が開かれ、西海での共同漁業水域設定に関して話し合われたが、この問題に関する進展はなかった。これはそもそも南北で水域の管轄について合意が存在しないことに基本的な問題がある。南側は1953年8月30日に国連軍が発表した「北方限界線」を境界としており、これに対して、北側は1999年9月2日に別の海上境界線を発表してこれを境界としている。共同水域の設定にはそれぞれの境界線の確定が必要であるが、この問題は結局年内には解決を見なかった。

経 済

核実験後の経済政策

2006年10月の核実験により「強力な自衛的国防力」を示した朝鮮労働党は、以後、経済建設に力を集中すると述べていた。そして、2007年1月1日に発表された『労働新聞』『朝鮮人民軍』『青年前衛』3紙による共同社説「勝利の信念に満ちて先軍朝鮮の一大全盛期を開いていこう」では、これまで政治思想や軍事などの問題の後に言及されていた経済問題が真っ先に最優先課題として取り上げられた。

経済課題のうち最初に挙げられた部門は農業であり、「人民が食べていく問題の解決で画期的な前進をもたらすべきである」と述べ、具体的には科学的な営農方法をとりにいれること、営農物資および資材を最優先に確保すること、黄海北道新溪郡および遂安郡、谷山郡に広がる穀倉地帯ミルボルの整備を呼びかけた。次

に軽工業について、中央軽工業工場と地方産業工をフル稼働させることを求めた。人民経済の4大先行部門とされる電力、石炭、金属、鉄道運輸については、金属工業部門で鉄鋼材の増産を要求したほかは具体的な内容は述べられなかった。

国家予算の動向

4月11日に開かれた最高人民会議第11期第5次会议では、盧斗哲副総理によって国家予算報告がなされた。これによると、2006年度歳入実績は計画の97.5%執行、4.4%増である。金額は公表されていないが、過去のデータから計算すると、4092億5500万^{ドル}となる。一方、2006年度歳出実績は計画の99.9%執行、これも同様に計算すると、4192億6000万^{ドル}となる。したがって、2006年度の収支は100億500万^{ドル}の赤字であったことがわかる。この規模の赤字は2004年度から続いており、原因は歳入が計画通りに入ってこなかったことにある。

歳入のうち大半を占めるのは国営企業の法人税に当たる国家企業利得金である。2006年度計画では国家企業利得金は7.2%増と発表されていた。これは過去のデータから計算すると3033億2386万^{ドル}という計画であったことになる。しかし、2006年度実績ではこれに関する発表がなく、この計画の金額に及ばなかったことがわかる。国家企業利得金はその多くを工業での収益に依存しているため、国営工業での生産が伸び悩んでいることが国家企業利得金に反映し、それが国家予算での赤字に繋がっているといえる。

2007年度の歳入計画は5.9%増、歳出計画は3.3%増と発表された。金額を計算すると、歳入歳出ともに4332億4100万^{ドル}である。歳入計画では、国家企業利得金6.4%増、協同団体利得金(集団所有の企業や農場の法人税に相当)4.5%増、固定資産償却収入(減価償却の積立)9.6%増、不動産使用料収入15.4%増、社会保険料収入15.1%増が見込まれている。このうち国家企業利得金のほかは歳入総額の1割にも満たないシェアしかないため、国家企業利得金の計画の達成度が歳入計画の達成度を決定することになる。

2007年度の歳出計画の内訳は国防費を除いて、各項目の総額に対するシェアや金額が公表されなかった。国防費の歳出総額に対するシェアは15.8%であり、これは2006年度実績の16%よりはわずかに低いものとなっている。しかし金額を計算すると、2006年度実績は670億8160万^{ドル}、2007年度計画は684億5208万^{ドル}であり、2.0%増である。したがって、核実験で国防力が強化されたことにより財政面で国防費の負担が軽くなるということはなかったことがわかる。

国防費の下方硬直性のため、経済部門への投資や生活関連の支出の増加は抑制されることになる。このため、国家予算計画からは経済苦境を克服するための画期的な措置や方策は見えてこない。そうした条件のなかでも、共同社説で言及された部門への投資は増額が見込まれている。経済部門への投資のなかで増額が発表されたのは、農業8.5%増、軽工業11.6%増、4大先行部門(電力、石炭、金属、鉄道運輸)11.9%増、科学技術への60.3%増である。また、生活関連の支出で増額が公表されたのは、教育事業費7%増、保健事業費9.8%増、社会保険・社会保障費9.4%増である。

また、今回の予算報告では企業に純所得の2%を自己の「科学技術発展事業費」に振り向けるようにする措置がとられたことが明らかにされた。しかし、この資金が具体的にどのように使われるのかは不明である。

水害と国際支援

2007年には8月の豪雨と9月の台風による被害があった。9月5日の外務省の発表によると、8月7日から8日間、連日の豪雨が続き、数百人が死亡または行方不明になり、24万1000余世帯の住宅が破壊、96万3000余人の住民が被害を受けた。また、26万8000余町歩の農地が浸水または埋没、流失した。さらに、560余カ所の病院と2100余カ所の診療所が破壊されたという。

こうした被害に対して、EUは8月28日に200万^{ユーロ}の支援計画を決定した。9月4日には、南側の韓国政府が493億^{ウォン}の支援を決定し、これと別個にソウル市が3億^{ウォン}の支援、全羅南道も1億^{ウォン}の支援を始めた。また、ベトナムも6日に5万^{ドル}の支援を発表した。このほか国連機関や中国、ロシア、オーストラリア、エジプト、在日朝鮮人組織からも支援物資が送られた。

ところが、豪雨による被害のうえに9月18～20日に台風が襲ってきた。この台風により、1万4000余世帯の住宅と8000余棟の公共建物、300余棟の生産用建物が全壊、半壊、または浸水し、10万9000余^畝の農地が冠水したと発表された。

復旧に関しては、平壤＝開城間の高速道路や平壤＝元山観光道路が9月のうちに復旧し、鉄道でもかなりの程度の回復が報道されている。しかし、今回の自然災害ではとくに黄海南北道の穀倉地帯に大きな被害が出ており、農業生産への悪影響が見込まれる。

地下資源開発への動き

地下資源開発に関しては、2005年に、『日本経済新聞』（2005年11月20日）が鉄鉱石を産出する茂山鉱山連合企業所（咸鏡北道）に対して中国の通化鉄鋼グループが投資計画を進めていることを報道したことから注目を集めるようになった。この投資計画がどれほど実施されたかは明らかではないが、この投資計画は南側の政府と企業が地下資源に大きな関心を示すきっかけになった。2006年4月27日には北側のミョンジ総会社と南側の大韓鉱業振興公社との合作で黄海南道遂安郡にある鼎村の黒鉛鉱山が操業した。この地での黒鉛開発は植民地時代に東拓鉱業が臥龍鉱山として始めていたものである。2007年11月24日には鼎村黒鉛鉱山の製品が初めて南側に搬入された。

2007年には北朝鮮地域の地下資源に関する南北の共同調査が活発化した。南側がとくに魅力を感じたのは咸鏡南道端川地区にある亜鉛やマグネサイトであった。南北は、5月2～4日の軽工業および地下資源開発協力第2次実務協議と7月5～7日の第2次軽工業・地下資源協力履行機構間実務接触を開き、南側が北側へ軽工業原資材8000万ドル分を送り、北側がその代価の3%相当の亜鉛とマグネサイトを南側に供給すること、北側は南に提供する地下資源の現況把握のために端川地区にある剣徳、龍陽と大興の鉱山に関する資料を提供することで合意した。そして、南側から北側への軽工業原資材の提供は7月25日に始まり、北側から南側への鉱物の提供は12月14日に始まった。一方、端川地区での共同調査は7月28日～8月18日、10月20日～11月7日、12月20～26日と3度実施された。

独自の資源開発も進んでおり、2007年には黄海南道で金を生産する楽淵鉱山第1選鉱場が操業、慈江道で銅、銀、モリブデンを生産する3月5日青年鉱山で選鉱場と大型破碎場が竣工、黄海南道で鉄鉱石を生産する殷栗鉱山の剥土破碎場が操業した（表1参照）。

対 外 関 係

6 者会談の再開

朝鮮半島の非核化をめぐる6者会談（朝、米、ロ、中、韓、日による6カ国協議）は2006年12月に開かれた第5次第2段階会談で次回日程を決められず、膠着状態に入っていた。その基本的な原因は2005年9月にアメリカ財務省がマカオのバンコ・デルタ・アジア銀行（BDA）を「主要な資金洗浄先になっている疑いがある」

表1 2007年の経済建設成果

1月26日	漁郎川1号発電所(咸鏡北道)操業。
2月2日	クウェート経済開発基金の協力で平壤市上水道改修施設竣工。
4月12日	香港のハンロ有限公司との合作で平壤ハンロ食料品合作会社操業。
4月13日	南江橋(平壤市内=勝利地区)開通。
4月26日	羅先食料工場操業。
5月9日	三水発電所(両江道)操業。
5月25日	『民主朝鮮』、咸興市青年ヤギ牧場で16の分場が建設されたと報道。
5月31日	中国瀋陽三星電子有限公司の協力で龍岳山ミネラルウォーター工場操業。
6月14日	朝鮮中央通信、三池淵醬工場建設完工を報道。
6月19日	改築した元山靴工場操業。
7月4日	『労働新聞』、江界豚工場建設完工を報道。
7月31日	千里馬製鋼連合企業所で新たに連鑄工程が操業。
8月3日	『労働新聞』、火力建設連合企業所延材処理場基本工事の完工を報道。
8月16日	瑞興軍民橋竣工。
8月17日	樂淵鉍山(黄南道)1選鉍場操業。
8月30日	興南肥料連合企業所で新たに改築された肥料生産工程操業式。
10月24日	3月5日青年鉍山(慈江道)で選鉍場と大型破碎場竣工。
10月30日	沙里院豚工場と沙里院鶏工場操業。
11月6日	沙里院市民俗通り竣工。
11月8日	北倉火力発電連合企業所で龍山再処理場竣工。
11月20日	殷栗鉍山剥土破碎場(黄海南道)操業。
11月21日	平壤建材工場操業。
11月24日	『労働新聞』、礼城江青年1号発電所土堰堤完工を報道。
11月27日	咸州豚工場操業。
12月9日	『労働新聞』、慈江道で電氣化された37の農村が建設されたと報道。
12月11日	北側の鳳東と南側の汶山を定期的に往来する西海線(京義線)貨物列車、運行を開始。
12月14日	『労働新聞』、平安南道で50の農村集落を建設したと報道。
12月17日	改築された会寧靴工場操業。
12月29日	『労働新聞』、礼城江青年1号発電所早期操業を報道。 東新2号発電所(慈江道)操業。
12月30日	『労働新聞』、今年、全国で370余の農村に1万3000余世帯の住宅と960余の公共建物を建設したと発表。 会寧市で改築された木材加工工場、素焼き工場、樹脂麻袋工場、白あんず加工工場、化学日用品工場、紙工場、基礎食品工場が操業。 和坪邑2号発電所(慈江道)操業。
12月31日	『労働新聞』、長寿山(黄海南道)に50余の環状道路が建設されたと報道。

と発表し、この銀行にあった朝鮮側の口座がマカオ当局によって凍結されてしまったことにあった。朝鮮側はこの凍結解除を強く求めてきたが、アメリカ側はこれに応じてこなかった。しかし、2007年に入ると、アメリカ側の態度に変化が現れてきた。その始まりは1月16～18日にベルリンで、アメリカのヒル国務省次官補と朝鮮側の金桂冠外務省副相が会談したことである。

ベルリン会談の内容は明らかにされなかったが、会談で話し合われたことの中にはBDA資金凍結に関する内容があったようである。1月30～31日に北京で呉光哲国家財政委員会副委員長とグレーザー財務省次官補代理との間で金融制裁解除に関する協議が行われた。こうして、資金凍結解除に向けてアメリカ側が動き出したことで、朝鮮側も6者会談の開催に応じることになった。

2月8～13日、北京で第5次3段階6者会談が開かれ、非核化に向けた初期段階の措置として、60日以内に、朝鮮側が核施設の稼動を停止すること、各国が朝鮮側に重油100万トンの相当の経済・エネルギー支援を提供すること、朝米間で外交関係の設定に関する会談を開くことを内容とする共同宣言が13日に発表された。この共同宣言には、2006年12月の第2段階会談で中国側が提案していた作業部会の設置も盛り込まれた。

3月5～6日にニューヨークで金桂冠外務省副相とヒル国務次官補による朝米国交正常化に関する作業部会、7～8日にハノイで原口日朝国交正常化交渉担当大使と宋日昊朝日国交正常化交渉担当大使による日朝国交正常化に関する作業部会、15日に北京の韓国大使館で経済・エネルギー作業部会、北京のロシア大使館で北東アジア安全保障作業部会、17日に北京の釣魚台迎賓館で朝鮮半島非核化作業部会が開かれた。このうち、経済・エネルギー部会では、重油100万トンの相当の支援の一部として、韓国が最初に重油5万トンの提供を実施することを発表した。そして、非核化作業部会では朝鮮側が国際原子力機関(IAEA)の監視の下で核施設の稼動停止、封印の措置をとることを発表した。

マカオ凍結資金問題の解決

朝鮮側はBDAに凍結された資金に関する問題の解決を初期段階の措置の実施に入る前提条件と見做しており、アメリカ側も2月13日の6者会談終了時に、この問題を「30日以内」に解決すると発表していた。ところが、この問題の解決にアメリカ側は予想以上に手間取ることになった。国際的な資金洗浄を許さないという態度をとるアメリカ財務省は、一方でBDAに対する制裁を課しながら、一

方で朝鮮側の資金凍結の解除を進めるという行動に出た。アメリカ財務省は3月14日にアメリカの金融機関にBDAとの取引を全面禁止する措置をとった。その一方で、グレーザー財務省次官補代理はマカオと中国の当局と交渉して、19日にBDA資金が中国銀行に移される予定であると発表した。しかし、アメリカ財務省の制裁措置のほうを重く見た中国銀行は22日、受け入れを拒否し、資金を移管する作業はやり直さざるを得なくなった。そして、19日から北京で第6次6者会談が始まっていたが、20日、金桂冠代表はBDA資金が到着していないことに抗議して、会談の出席を取りやめた。

アメリカの意向を汲んだマカオ当局は4月10日に、BDAの口座に対する凍結を解除したと発表し、銀行から資金を引き出すことができるようにした。しかし、朝鮮関連の口座はすでに死亡している人物の名義になっているなど、朝鮮側がすぐに資金を引き出せる状況にはなかった。そのため、2500万ドルの資金の大部分は引き出されないままであった。

4月27日に中国政府は、マカオ当局がBDAを買収して資金を移管させるという案を提示したことを明らかにした。しかし、5月2日、これはマカオ当局によって拒否された。中国の協力もうまくいかなかったことでアメリカは自国の銀行に送金させる方法を試みた。5月28日に、アメリカのワコビア銀行が国務省から資金受け入れの打診があったことを明らかにした。しかし、ワコビア銀行も検討の末、これを拒否した。

アメリカが結局受け入れ先にすることができたのはニューヨークにある連邦準備銀行であった。また、6者会談ロシア代表のロシユコフ外務次官は6月5日、ロシアの銀行を使うことを提案していた。そこでBDA資金は14日にニューヨーク連銀に送金され、ロシアの中央銀行を経由して、ロシア極東銀行の朝鮮関連の口座に到着した。25日にロシア極東銀行はその資金を朝鮮貿易銀行に送金したことを発表し、同日、朝鮮側は資金の到着を確認した。

核施設の無力化

BDA送金問題が解決するや否や6月26～30日、IAEAのハイノネン事務次長が平壤に入り、核施設の稼働中止に関して朝鮮側と討議した。そこでは、寧辺の5MW原子炉、再処理施設、核燃料製造工場、未完成の50MW原子炉、未完成の泰川の200MW原子炉の5カ所について、IAEAが稼働停止と封印を監視することが合意された。経済・エネルギー支援も実施に移され、7月14日に重油5万

トシの輸送第1便が到着した。同14日、IAEAの監視団が朝鮮側に入り、朝鮮側も稼働停止のための作業に入った。

朝鮮側が稼働停止の措置を実施したことで6者会談が再開された。7月17～20日、北京で6者会談の首席代表者会議が開かれ、「次の段階」に関するロードマップ作成の準備を行うことになった。これに基づき、8月7～8日に板門店で第2次経済・エネルギー作業部会、16～17日に瀋陽で第2次朝鮮半島非核化作業部会、20～21日にモスクワで第2次北東アジア安全保障作業部会、9月1～2日にジュネーブで第2次朝米国交正常化作業部会、5～6日にウランバートルで第2次日朝国交正常化交渉作業部会が開かれた。とくに、経済・エネルギー作業部会では残りの重油95万トンの相当の支援の実施、朝米国交正常化作業部会では核施設を無力化することと引き換えに、アメリカ側がテロ支援国リストからの朝鮮の削除と敵性国貿易法による制裁を全面解除するための措置をとることになった。そして、11～15日に、アメリカ国務省のソン・キム朝鮮部長を団長とする米・ロ・中の核専門家代表団が無力化される寧辺の3施設を視察した。

これらの合意事項は「第2段階の措置」として9月27～30日に開かれた第6次第2段階6者会談で確認され、とくに核施設の無力化を年内に完了させることを明記した共同文書が10月3日に発表された。無力化の対象は5MW原子炉、再処理施設、核燃料製造工場であり、11月1日にアメリカの作業チームが到着して無力化の作業に入った。11月28日には、アメリカ国務省のソン・キム朝鮮部長らアメリカ、日本、中国、ロシア、韓国の調査団が無力化作業を視察した。

無力化作業の進展を確認したアメリカはヒル国務次官補にブッシュ大統領の信書を持たせて、12月3～5日、平壤を訪問させた。また、6者会談議長で中国代表の武大偉外交部副部長は18日、核施設の無力化状況を視察した。作業のほとんどは年内に完了し、使用済み燃料の抜き取り作業を残すのみとなった。しかし、朝鮮側のアメリカ側に対する要求であるテロ支援国家指定の解除と敵性国貿易法による制裁の解除は年内には実現しなかった。

2008年の課題

2008年は1948年9月9日に政府が樹立されてから60周年に当たる。2008年1月1日の『労働新聞』『朝鮮人民軍』『青年前衛』共同社説のタイトルもこのことを強調して「共和国創建60周年を迎える今年を祖国の歴史に刻まれる歴史的転換の年として輝かそう」となっている。しかし、今回の共同社説の内容には、2008年

そのものの課題よりも金日成生誕100周年に当たる2012年までの課題を重視するという特徴がある。

共同社説では、「数年内に党が示した雄大な構想と目標を輝かしく実現するためには、今年から社会主義建設の各部門で新たな飛躍を遂げるべきである」とされ、「政治思想的威力」の昂揚、国防力の強化、経済強国の建設などが課題として挙げられた。2007年の共同社説が真っ先に経済を取り上げたのに対して、今回の共同社説は従来どおりの政治、軍事、経済の順番に戻ったことになる。

共同社説で政治や軍事に関して言及された内容はこれまでと特に変化はなく、金日成の主体思想や金正日の先軍思想で武装することや国防工業に力を入れることなどが強調されている。実際、国内政治で2008年に大きな変化が起こるとは考えられず、金正日が党組織の各部門に直接指示を出すという仕組みも変わらないであろう。

経済に関しては、共同社説では現時期経済建設の基本方向が「人民経済の主体性をたえず強めるとともに、最新科学技術に基づく現代化を積極的に実現し、自立的民族経済の優位性と生命力を全面的に強く発揮させること」であるとし、科学技術の発展に力点が置かれている。これは2007年に科学技術発展5カ年計画が終了したが、同様の計画が今後も策定されるという意味を表しているようである。

共同社説での経済部門に関する言及で注目されるのは、地質探査や資源開発についてである。これは中国などの企業がこの国の地下資源に注目していることとともに、南側の政府や企業も投資を進める意向を持っていることと無関係ではないであろう。ただし、科学技術に関する政策や地下資源開発に関する投資がもたらすのは長期的な経済効果であって、それによってこの国が食糧不足などの経済苦境からすぐに脱出するとは考えにくい。

南北関係については、2008年に南側の政権交代があるため、次の政権の態度がその進展度を決定することになるであろう。今回の共同社説では盧武鉉韓国大統領の平壤訪問の意義を強調して関係発展と平和繁栄に言及するにとどまっており、南側の次期政権の出方を見守るという姿勢を示している。

対外関係については、アメリカに対して、国交正常化に向けて、テロ支援国家指定と敵性国貿易法の適用解除を要求していくという政策は今後も続けられることになろう。今回の共同社説では対外関係について具体的な言及がなかったが、これは今後も微妙な交渉が続いていくと判断されているためであろう。

(地域研究センター)

1月1日 ▶『労働新聞』『朝鮮人民軍』『青年前衛』、共同社説「勝利の信心高く先軍朝鮮の一大全盛期を開いていこう」を発表。

2日 ▶白南舜外務相(77歳)、死去。

15日 ▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第593連合部隊指揮部視察を報道。

16日 ▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第398軍部隊指揮部視察を報道。

▶ベルリンで朝米会談(～18日)。

17日 ▶政党・政府・団体連合声明、「6・15統一精神」の継続を確認。

19日 ▶朝鮮中央通信、金正日の熙川市内工場視察を報道。

21日 ▶朝鮮中央通信、金正日の泰川4号青年発電所現地指導を報道。

2月5日 ▶先軍革命先駆者大会(～6日)。

7日 ▶朝鮮中央通信、金正日の清津市内革命事跡事業現地指導を報道。

▶朝鮮中央通信、金正日の清津鉦山金属大学現地指導を報道。

8日 ▶朝鮮中央通信、金正日の長湍湖養魚場現地指導を報道。

▶朝鮮中央通信、金正日の清津基礎食品工場と軍民発電所現地指導を報道。

▶北京で第5次3段階6者会談(6カ国協議)(～13日)。13日、朝鮮側の核施設稼働停止とその見返りの経済・エネルギー支援で合意。

28日 ▶全国法務活動家大会。

3月4日 ▶金正日、駐朝中国大使館を訪問。

5日 ▶ニューヨークで朝米国交正常化作業部会(～6日)。

7日 ▶ハノイで日朝国交正常化作業部会(～8日)。

13日 ▶朝鮮中央通信、金正日の博川絹織工場現地指導を報道。

▶国際原子力機関(IAEA)のエルバラダイ事務局長、来訪(～14日)。

14日 ▶全国革命事跡活動家大会。

15日 ▶北京で経済エネルギー作業部会。

16日 ▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍近衛ソウル柳京洙第105戦車師団指揮部視察を報道。

▶北京で北東アジア安全保障作業部会。

17日 ▶北京で朝鮮半島非核化作業部会。

19日 ▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第350軍部隊指揮部視察を報道。

▶北京で第6次6者会談(～22日)。20日から朝鮮側が不参加。

28日 ▶先軍革命青年前衛大会。

4月8日 ▶アメリカのニューメキシコ州のビル・リチャードソン知事、来訪(～11日)。

11日 ▶最高人民会議第11期第5次会議。金永春を国防委員会副委員長に、金英日を総理に選出。

14日 ▶人民軍最高司令官命令第0010号、人民軍指揮成員の軍事称号昇級。

21日 ▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍海軍第790軍部隊視察を報道。金格植の総参謀長就任が判明。

▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第1637軍部隊視察を報道。

25日 ▶人民軍創建75周年慶祝閱兵式。

26日 ▶ミャンマーと外交関係再開。

5月4日 ▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第967軍部隊管下区分隊視察を報道。

5日 ▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第977軍部隊視察を報道。

9日 ▶三水発電所(両江道)操業。

17日 ▶北南鉄道連結区間列車の試験運行。金剛山青年駅＝猪津駅間と汶山駅＝開城駅間でそれぞれ実施。

18日 ▶朴義春外務相、就任。

30日 ▶ソウルで第21次北南閣僚級会談(～6月1日)。

6月1日 ▶朝鮮中央通信、金正日の江界市内工場・企業の現地指導報道。

2日 ▶朝鮮中央通信、金正日の江界市内革命事跡部門現地指導を報道。

▶アンゴラのクンディ・バヒアマ国防相、来訪(～5日)。

7日 ▶朝鮮中央通信、金正日の平安北道諸部門現地指導を報道。

19日 ▶フィリピンのロムロ外相、来訪(～21日)。

21日 ▶アメリカ国務省のヒル次官補、来訪(～22日)。

25日 ▶外務省代弁人、マカオのバンコ・デルタ・アジア銀行に凍結されていた資金の送金が到着したことを確認、IAEA 代表団の受け入れを表明。

26日 ▶IAEA のハイノネン事務次長、来訪(～30日)。

7月2日 ▶中国の楊潔篪外交部長、来訪(～4日)。3日、金正日と会見。

17日 ▶モンテネグロ共和国との外交関係が16日付で設定されたと発表。

▶北京で6者会談首席代表者会議。

20日 ▶金永南最高人民会議常任委員会委員長、モンゴル、アルジェリア、エチオピア、シンガポール訪問(～8月2日)。

28日 ▶朴義春外務相、第14次 ASEAN 地域フォーラム(ARF)閣僚会談のためフィリピン訪問。29日、フィリピンのロムロ外相と会談(～8月4日)。

29日 ▶道・市・郡人民会議選挙、99.82%参加、100%賛成投票。金正日、咸州郡楸上協同農場で投票。

31日 ▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第

4318軍部隊管下区分隊視察を報道。

▶千里馬製鋼連合企業所で新たに連铸工程が操業。

▶ラオス国民会議のトーンシン・タムマヴォン議長、来訪(～8月4日)。

8月1日 ▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第264連合部隊指揮部視察を報道。

2日 ▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第136軍部隊視察を報道。

3日 ▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第273軍部隊視察を報道。

4日 ▶朝鮮中央通信、金正日の羅南炭鋳機械連合企業所現地指導を報道。

5日 ▶朝鮮中央通信、金正日の咸鏡北道人民病院現地指導を報道。

6日 ▶朝鮮中央通信、金正日の金策製鉄連合企業所現地指導を報道。

7日 ▶朝鮮中央通信、金正日の城津製鋼連合企業所現地指導を報道。

▶豪雨による水害発生(～13日)。

▶板門店で第2次経済・エネルギー作業部会(～8日)。

8日 ▶「盧武鉉大統領の平壤訪問に関する合意書」(8月5日付)を発表。

10日 ▶朝鮮中央通信、金正日の2・8ピナロン連合企業所と龍城機械連合企業所現地指導を報道。

▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第156軍部隊管下区分隊視察を報道。

11日 ▶朝鮮中央通信、金正日の興南肥料連合企業所現地指導を報道。

12日 ▶朝鮮中央通信、金正日の咸興木製品工場現地指導を報道。

▶朝鮮中央通信、金正日の定光寺視察を報道。

13日 ▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第1286軍部隊視察を報道。

▶朝鮮中央通信、金正日の咸興榮譽軍人樹脂日用品工場視察を報道。

▶朝鮮中央通信、金正日の端川鉦山機械工場と端川製錬所現地指導を報道。

16日▶瀋陽で第2次朝鮮半島非核化作業部会(～17日)。

17日▶樂淵鉦山(黄南道)1選鉱場操業。

18日▶盧武鉦大統領の平壤訪問を洪水被害のため10月2～4日に延期することで南北が合意。

20日▶モスクワで第2次北東アジア安全保障作業部会(～21日)。

23日▶朝鮮中央通信、金正日の美術創作事業現地指導を報道。

▶朝鮮中央通信、金正日の工場機動宣伝隊事業現地指導を報道。

30日▶興南肥料連合企業所で改築された肥料生産工程操業式。

9月1日▶朝鮮中央通信、金正日の満浦市工場、企業現地指導を報道。

▶ジュネーブで第2次朝米国交正常化作業部会(～2日)。

2日▶朝鮮中央通信、金正日の2月製鋼総合企業所、前川削岩機工場、前川郡商業管理所現地指導を報道。

▶インドネシア国軍のスラメト・スピヤント海軍参謀長、来訪(～8日)。

5日▶外務省代弁人、8月の洪水被害に対する国際機構、中国、アメリカ、EU、ロシア、オーストラリア、エジプトなどの支援に対する感謝を表明。

▶国家安全保衛部、外国の情報機関の偵察謀略活動の摘発に関して記者会見。

▶ウランバートルで第2次日朝国交正常化作業部会(～6日)。

17日▶アラブ首長国連邦と外交関係設定。

18日▶台風12号により被害(～20日)。

20日▶スワジランド王国と外交関係設定。

24日▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第757軍部隊畜産基地視察を報道。

▶ドミニカと外交関係樹立。

26日▶グアテマラと外交関係樹立。

27日▶北京で第6次2段階6者会談(～30日)。10月3日に共同文献発表。年末までに朝鮮側が核施設を無力化、かわりにアメリカ側がテロ支援国リストからの削除と敵性国貿易法適用を解除するための政治的措置、5カ国が重油100万トンの相当の経済的支援を完了させることで合意。

10月2日▶盧武鉦韓国大統領、来訪(～4日)。3日、金正日と会談。4日、「北南関係発展と平和繁栄のための宣言」発表。

10日▶金正日、党創建62周年慶祝大集団体操と芸術公演「アリラン」を観覧。

16日▶最高人民会議常任委員会、太鍾洙を副総理に任命。

▶ベトナム共産党のノン・ドゥック・マイン書記長、来訪、金正日と会談(～18日)。

17日▶「国際金日成基金」創設式。

23日▶EUとの経済討論会(～24日)。

24日▶3月5日青年鉦山(両江道)で選鉱場と大型破砕場竣工。

26日▶全国党細胞秘書大会(～27日)。

▶金英日総理、マレーシア、カンボジア、ラオス訪問(～11月7日)。

27日▶ナミビアのナモロフ国防相、来訪(～11月3日)。

29日▶中国共産党書記・宣伝部長の劉雲山、来訪(～30日)。30日、金正日会見。

30日▶玄貞恩韓国現代グループ会長と尹万俊現代峨山社長、来訪(～11月3日)。11月2日、金正日と会見、3日、朝鮮アジア太平洋平和委員会と、白頭山と開城の観光事業に関する合意書を締結。

11月1日 ▶核施設の無力化に関するアメリカの作業チーム、平壤入り。

6日 ▶沙里院市民俗通り竣工。

8日 ▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第479軍部隊管下区分隊視察を報道。

▶北倉火力発電連合企業所で龍山再処理場竣工。

9日 ▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第627軍部隊指揮部視察を報道。

11日 ▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍海軍第291軍部隊管下区分隊視察を報道。

14日 ▶ソウルで第1次北南総理会談(～16日)。16日、「西海平和協力特別地帯推進委員会」の構成と運営に関する合意書、「北南経済協力協同委員会」を構成する合意書を採択。

▶ニュージーランドのピーターズ外相、来訪(～17日)。

18日 ▶朝鮮中央通信、金正日の元山青年発電所堰堤建設場視察を報道。

20日 ▶ロシア鉄道株式会社代表団、ハッサン＝羅津間鉄道と羅津港改修事業のため羅先市到着。

▶殷栗鉸山(黄海南道)剥土破砕場操業。

21日 ▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第297軍部隊管下中隊視察を報道。

22日 ▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍空軍第874軍部隊指視察を報道。

27日 ▶アメリカ国務省のソン・キム朝鮮部長ら寧辺の核施設無力化に関する米・日・中・ロ・韓の調査団、来訪(～29日)。28日、現地調査。

▶平壤で第2次北南国防相会談(～29日)。

28日 ▶金剛山で北南赤十字会談(～30日)。赤十字人道事業の積極推進、離散家族再会の拡大、ビデオ交換、金剛山面会所事務所及方代表の常駐、戦争時期とその後の行方不明者などの問題で合意。

29日 ▶党の金養健統一戦線部長、ソウル訪問(～12月1日)。

30日 ▶全国知識人大会(～12月1日)。

12月1日 ▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第1159軍部隊視察を報道。

3日 ▶アメリカのヒル国務次官補、来訪(～5日)。

4日 ▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍空軍第378軍部隊視察を報道。

▶ソウルで北南経済協力共同委員会第1次会议(～6日)。

5日 ▶統一閣で北南軍事事務級会談。汶山＝鳳東間の鉄道貨物輸送の軍事的保障のための合意書を採択。

6日 ▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第1596軍部隊傘下綿花農場と綿花加工工場、建材総合工場展示場を視察。

11日 ▶北側の鳳東駅と南側の汶山駅を定期的に往来する京義線貨物列車、運行を開始。

14日 ▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第255軍部隊指揮部視察を報道。

16日 ▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第1971軍部隊指揮部視察を報道。

17日 ▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第1925軍部隊管下区分隊視察を報道。

▶中国外交部の武大偉副部長、来訪(～19日)。

18日 ▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第1701軍部隊視察を報道。

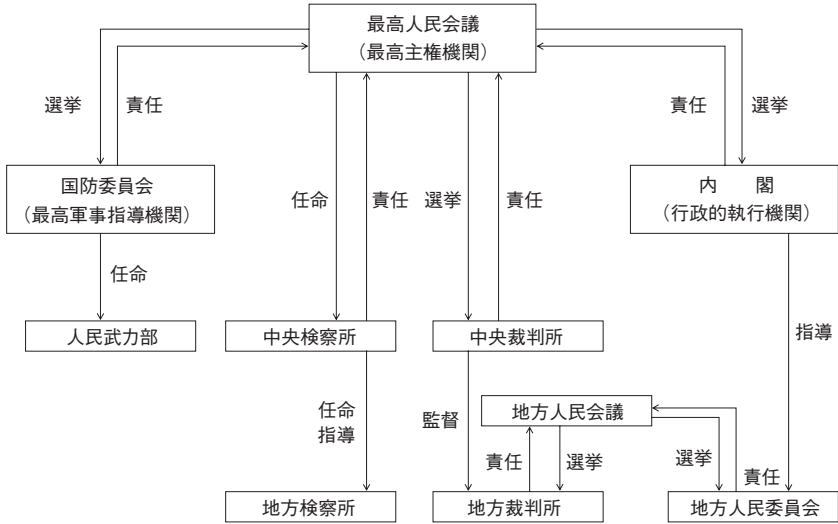
19日 ▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第776軍部隊直属輸送中隊視察を報道。

21日 ▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第1315軍部隊視察を報道。

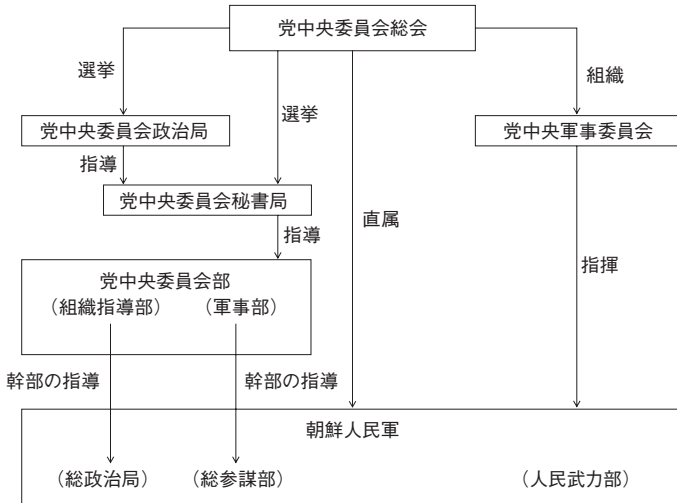
22日 ▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍海軍第189軍部隊視察を報道。

26日 ▶朝鮮中央通信、金正日の沙里院豚工場視察を報道。

① 国家機構図



② 朝鮮労働党中央機構図



③ 党および国家機関の指導メンバー

1. 最高機関の指導メンバー

国防委員会

委員長	金正日
第1副委員長	趙明祿
副委員長	李用茂
	金永春(2007年4月11日就任)
委員	金一哲, 全炳浩 崔龍守, 白世鳳

最高人民会議常任委員会

委員長	金永南
副委員長	楊亨燮, 金永大
名誉副委員長	朴成哲, 金英柱
書記長	崔永林

内閣

総理	金英日(2007年4月11日就任)
副総理	郭範基, 盧斗哲, 全勝勳 太鍾洙(2007年10月16日就任)
外務相	朴義春(2007年5月18日就任)
人民保安相	朱祥誠
国家計画委員会委員長	金光麟
電力工業相	朴南七(2007年1月2日判明*)
石炭工業相	金亨植(2007年1月4日判明*)
採取工業相	姜民哲
金属工業相	金承賢
機械工業相	趙秉柱
電子工業相	吳洙容
建設建材工業相	董貞浩
鉄道相	金容三
陸海運相	羅東熙(2007年10月2日判明*)
農業相	李京植
化学工業相	李茂英
軽工業相	李周五
貿易相	林景万
林業相	石君守

水産相	沈基燁(2007年3月7日判明*)
都市経営相	崔宗建
国土環境保護相	朴松南
国家建設監督相	裴達俊
商業相	李勇善
収買糧政相	崔南均
教育相	金勇振
通信相	柳永燮
文化相	姜能洙
財政相	文一奉
労働相	鄭明洙
保健相	崔昌植
国家検閲相	金義淳
国家科学院院長	辺永立
体育指導委員会委員長	文在徳
中央銀行総裁	金完洙
中央統計局長	金昌守
内閣事務局長	金英浩
原油工業相	(不明)

司法・検察機関

中央裁判所長	李吉松
中央裁判所長	金炳律

2. 地方機関の指導メンバー

平壤市

党責任秘書	(空席)
人民委員会委員長	朴官五
	(2007年4月14日判明*)
農村經理委員会委員長	高仁浩

平安南道

党責任秘書	李泰南
人民委員会委員長	金宗泰
農村經理委員会委員長	鄭基南

平安北道

党責任秘書	金平海
人民委員会委員長	朴京三

農村經理委員會委員長 崔厚容

黄海南道

党責任秘書 金洛姬

人民委員會委員長 吳応昌

農村經理委員會委員長 金珍国

黄海北道

党責任秘書 崔龍海

人民委員會委員長 李相官

農村經理委員會委員長 崔容善

咸鏡南道

党責任秘書 洪成南

人民委員會委員長 金豊己

農村經理委員會委員長 姜亨杓

(2007年11月30日判明*)

咸鏡北道

党責任秘書 洪石亨

人民委員會委員長 朴寿吉

農村經理委員會委員長 慈青根

慈江道

党責任秘書 朴道春

人民委員會委員長 崔基龍

農村經理委員會委員長 金仁南

両江道

党責任秘書 金京浩

人民委員會委員長 金哲

(2007年1月13日判明*)

農村經理委員會委員長 車英哲

江原道

党責任秘書 李徹峰

人民委員會委員長 高鍾徳

農村經理委員會委員長 金洪守

3. 朝鮮労働党中央機関の指導メンバー

総秘書 金正日

政治局委員 朴成哲, 金英柱, 金永南

全炳浩, 韓成龍

政治局候補委員 崔泰福, 崔永林, 洪成南

楊亨燮, 洪石亨

秘書 全炳浩, 韓成龍, 崔泰福

金己男, 金国泰, 金仲麟

鄭河哲, 朴南基

党中央軍事委員會委員(委員長空席)

金正日, 李乙雪, 趙明祿

金一哲, 李河哲, 朴基瑞

李勇哲

計画財政部長 朴南基

科学教育部長 李光浩

4. 朝鮮人民軍の指導メンバー

最高司令官 金正日

総參謀長 金格植(2007年4月21日判明*)

総政治局長 趙明祿

総政治局第1副局長 金正閣

(2007年10月12日判明*)

人民武力部長 金一哲

海軍司令官 鄭明道

(2007年12月21日判明*)

空軍司令官 吳琴哲

平壤市衛戍司令官 全鎮洙

5. 主要社会団体の指導メンバー

金日成社会主義青年同盟1秘書 李用哲

(2007年12月7日就任)

職業総同盟中央委員會委員長 金炳八

(2007年7月10日就任)

農業勤労者同盟中央委員會委員長 姜昌旭

民主女性同盟中央委員會委員長 朴順姬

(注) *は就任そのものの日付が発表されていないため、その職にすでにあることが判明した報道の日付を記載。

主要統計 朝鮮民主主義人民共和国 2007年

1 国家予算歳入総額(1998～2007年)

	金額(万ウォン)	前年比(%)	計画達成率(%)
1998年計画	2,019,469 ¹⁾	102.4 ¹⁾	-
1998年実績	1,979,080	100.4	98
1999年計画	2,038,172	103	-
1999年実績	1,980,103	100.1 ¹⁾	97.2
2000年計画	2,040,532	103.1 ¹⁾	-
2000年実績	2,090,343	105.6 ¹⁾	102.4
2001年計画	2,157,080	103.2	-
2001年実績	2,163,994.10	103.5 ¹⁾	100.3
2002年計画	2,217,379	102.5	-
2002年実績	28,981,700 ¹⁾	103.0 ¹⁾	100.5
2003年計画	32,936,000	113.6	-
2003年実績	33,232,400	114.7 ¹⁾	100.9
2004年計画	35,126,600	105.7	-
2004年実績	33,754,600	101.6 ¹⁾	96.1
2005年計画	38,859,300	115.1	-
2005年実績	39,185,700 ¹⁾	116.1	100.8
2006年計画	41,953,300 ¹⁾	107.1	-
2006年実績	40,925,500 ¹⁾	104.4	97.6
2007年計画	43,324,100 ¹⁾	105.9	-

(出所) 各年度国家予算報告による。1)は筆者による計算値。

2 国家予算歳出総額および収支(1998～2007年)

	金額(万ウォン)	前年比(%)	計画達成率(%)	収支(万ウォン)
1998年計画	2,019,469 ¹⁾	-	-	0
1998年実績	2,001,521	-	99	-224,411 ¹⁾
1999年計画	2,038,172	101.8	-	0
1999年実績	2,001,821	100.0 ¹⁾	98.2	-21,718 ¹⁾
2000年計画	2,040,532	101.9 ¹⁾	-	0
2000年実績	2,095,503	104.7 ¹⁾	102.7	-5,160 ¹⁾
2001年計画	2,157,080	102.9	-	0
2001年実績	2,167,865.40	103.5 ¹⁾	100.3	-3,871.3 ¹⁾
2002年計画	2,217,379	102.3	-	0
2002年実績	28,780,600 ¹⁾	102.1 ¹⁾	99.8	201,100 ¹⁾
2003年計画	32,936,000 ¹⁾	114.1	-	0
2003年実績	32,343,200	112.4 ¹⁾	98.2	889,200 ¹⁾
2004年計画	35,126,600	108.6	-	0
2004年実績	34,880,700	107.8 ¹⁾	99.3	-1,126,100
2005年計画	38,850,300	111.4	-	0
2005年実績	40,540,300 ¹⁾	116.2 ¹⁾	104.4	-1,354,600 ¹⁾
2006年計画	41,953,300 ¹⁾	103.5	-	0
2006年実績	41,926,000 ¹⁾	103.4 ¹⁾	99.9	-1,000,500 ¹⁾
2007年計画	43,324,100 ¹⁾	103.3 ¹⁾	-	0

(出所) 各年度国家予算報告による。1)は筆者による計算値。

3 国防費(1998～2007年)

	歳出総額に占める割合(%)	金額(万ウォン)	増加率(%)
1998年実績	14.6	292,222 ¹⁾	-
1999年計画	14.5	295,535 ¹⁾	1.1 ¹⁾
1999年実績	14.6	292,266 ¹⁾	0.0 ¹⁾
2000年計画	14.5	295,877 ¹⁾	1.2 ¹⁾
2000年実績	14.3	299,657 ¹⁾	1.3 ¹⁾
2001年計画	14.5	312,777 ¹⁾	4.4 ¹⁾
2001年実績	14.4	312,172.6 ¹⁾	4.2 ¹⁾
2002年計画	14.4	319,302.6 ¹⁾	2.3 ¹⁾
2002年実績	14.9	4,289,732 ¹⁾	5.7 ¹⁾
2003年計画	15.4	5,072,144 ¹⁾	18.2 ¹⁾
2003年実績	15.7	5,077,882 ¹⁾	18.4 ¹⁾
2004年計画	15.5	5,444,600	7.2 ¹⁾
2004年実績	15.6	5,441,389 ¹⁾	7.2 ¹⁾
2005年計画	15.9	6,178,600 ¹⁾	13.5 ¹⁾
2005年実績	15.9	6,445,908 ¹⁾	18.5 ¹⁾
2006年計画	15.9	6,670,575 ¹⁾	3.5 ¹⁾
2006年実績	16	6,708,160 ¹⁾	4.1 ¹⁾
2007年計画	15.8	6,845,208 ¹⁾	2.0 ¹⁾

(出所) 各年度国家予算報告による。1)は筆者による計算値。

4 地方予算歳入および歳出(2004～2007年)

(単位：万ウォン)

	歳入	歳出	収支 ²⁾
2004年計画	7,256,000	5,363,000	1,893,000
2004年実績	6,815,704 ¹⁾	-	-
2005年計画	6,929,100	5,369,000	1,560,100
2005年実績	7,313,032 ¹⁾	-	-
2006年計画	11,764,113 ¹⁾	-	-
2006年実績	12,340,554 ¹⁾	-	-
2007年計画	13,130,349 ¹⁾	-	-

(注) 2)黒字分は「地方納付金」として中央(国家)予算に納付される。

(出所) 各年度国家予算報告による。1)は筆者による計算値。

5 主要国の対朝鮮貿易(2002～2007年)

	2002	2003	2004	2005	2006	2007
中国の輸出(1,000ドル)	467,309	627,583	799,503	1,081,104	1,232,323	1,392,588
中国の輸入(1,000ドル)	270,685	395,344	585,703	499,141	467,764	583,330
韓国の輸出(1,000ドル)	370,155	434,965	439,001	715,472	830,200	1,032,550
韓国の輸入(1,000ドル)	271,575	289,252	258,039	340,281	519,539	765,346
ロシアの輸出(1,000ドル)	68,661	110,714	204,868	226,346	190,434	-
ロシアの輸入(1,000ドル)	10,963	2,957	4,778	6,872	20,085	-
日本の輸出(100万円)	16,548	10,609	9,579	6,883	5,083	1,096
日本の輸入(100万円)	29,402	20,195	17,741	14,536	9,032	0

(出所) 中国海関統計, 統一部(韓国), ロシア連邦外国貿易通関統計, 外国貿易概況(日本)。